

財政のあらまし

令和 7 年 6 月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年２回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和７年度の当初予算を中心に、令和６年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和７年度当初予算や令和６年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第１ 群馬県の財政状況

I 令和７年度当初予算のあらまし	3
1 令和７年度当初予算編成についての基本的な考え方	3
2 一般会計予算の概要	7
3 特別会計予算の概要	16
II 令和６年度下半期の財政状況(一般会計)	18
III 令和６年度下半期の財政状況(特別会計)	23
IV 県有財産の状況	24

第２ 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 令和７年度当初予算の概要	25
II 令和６年度下半期の業務状況	31

〔病院局の部〕

I 令和７年度当初予算の概要	40
II 令和６年度下半期の業務状況	41

〔流域下水道事業の部〕

I 令和７年度当初予算の概要	44
II 令和６年度下半期の業務状況	45

第1 群馬県の財政状況

I 令和7年度当初予算のあらまし

1 令和7年度当初予算編成についての基本的な考え方

(令和7年2月17日 令和7年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

群馬県では、こども・子育て施策を推進するため、昨年2月に「群馬県こどもまんなか推進本部」を立ち上げ、検討を重ねて参りました、そこでの議論も踏まえて、「子育て圧倒的No.1」に向けた施策に取り組みます。

また、新産業の創出についても、令和7年度は大きな一歩を踏み出したいと考え、デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築などの取組を加速させていきます。

令和7年度当初予算は、こうした思いを込めて、『こどもまんなか推進&新産業創出加速予算』と命名させていただきました。

さらに、財政状況が改善しつつある中、各所に目を配ることができ、非常にバランスの取れた予算案を編成することができたと考えています。

〔当初予算の規模〕

令和7年度の一般会計当初予算の総額は、8,078億円です。

令和6年度当初予算と比較して262億円の増加で、新型コロナ対策関係予算を除くと、制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降、最高の予算額です。

〔重点施策〕

それでは、令和7年度当初予算の主な取組について、5つの重点施策に沿って御説明申し上げます。

まず、重点施策の一つ目は、「こどもまんなか推進」です。

こどもたち一人ひとりが大切にされ、全ての人がこどもの育ちを支える社会の実現に向け、切れ目なく、こどもの成長を支援していく施策がまとまりました。

まず、妊娠からこどもの誕生、幼児期における取組です。

「新生児の先天性代謝異常等の検査助成」では、現在の22疾患に、新たに7疾患を加え、全国唯一となる29疾患の検査費用を助成し、新生児の命を守り、妊婦やその家族の安心に繋がります。

また、保育の充実のため、1歳児4人に対して保育士を1人配置し、非認知能力育成やインクルーシブ保育などに取り組む保育所などに対して、新たに補助制度を創設します。

そして、全国で最も手厚い制度である「子ども医療費無料化」についても引き続き実施するほか、小児医療センターの再整備や、北毛地域の周産期・小児医療体制の確保に取り組めます。

続いて、小学校から中学校、高校までにおける取組です。

いわゆる「小1の壁」の解消に向け、朝のこどもの居場所づくりに取り組みます。さらに県営住宅の活用やプロスポーツチーム等との連携による、こどもの居場所づくりにも取り組みます。

また、「インクルーシブ教育」では、モデル校の環境整備やスウェーデン・マルメ市との学校間交流などを実施します。「非認知能力の評価・育成」では、引き続き、群馬県とスコットランドによる共同研究や指定校での実践研究を進めます。

そして、私立高等学校の中間所得層への授業料支援を拡充するほか、SEL教育の推進や、tsukurun などとの連携を一層進めて参ります。

各成長段階において多様なニーズを抱えるこどもへの支援にも取り組みます。

悩みを抱える児童生徒や保護者を支援するため、引き続き全校にスクールカウンセラーを配置するとともに、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充します。さらに、学校現場の課題に専門的な助言を行う弁護士「スクールロイヤー」を新たに配置します。加えて、アフターケア拠点の就労相談体制を強化しケアリーバーへの支援体制を充実させます。

また、子どもの保育園留学を組み合わせた「親子でテレワーク移住体験」のほか、家事分担や育児に関するイベントを開催し、子育てに対する社会全体の意識改革につなげていきます。

続いて、重点施策の二つ目は、「新たな富の創出に向けた未来への投資」です。

まず、デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築を進めます。

デジタルクリエイティブ人材の育成のため、今年の夏にオープン予定のTUM0 Gunma の運営や、tsukurun の県内各地への展開に取り組みます。また、企業からの寄附を活用し、TUM0 Box を伊勢崎市に設置します。さらに、大学生世代以上を対象とした新たな人材育成機関「デジタルクリエイティブスクール（仮称）」の開設に向け、本格的な検討に着手します。

次に、Gメッセ群馬をさらなるクリエイティブの拠点にすべく、各種調査等を実施します。また、県外のクリエイティブ関連企業の誘致を推進します。

そして、大型映像作品のロケ誘致に取り組むなど、エンタメの力で、群馬県のさらなる魅力発信と新たな富の創出を目指します。

次に、リトリートの聖地に向けた取組です。地域の基盤整備の取組を継続して支援するとともに、「リトリート＝群馬県」のブランド価値向上のため、プロモーションを展開していきます。

また、県立赤城公園の整備を進めるほか、フラワーパークについても、今年秋のリニューアルオープンに向け、改修工事や開園準備を進めます。

続いて、クリエイティブシティ構想の実現に向け、県庁から前橋駅間の道路空間について、国際コンペ最優秀デザインに基づく基本設計を行います。また、「GunMaaS」を活用した交通事業者が連携して行う新たな交通サービスの構築など、意欲的な取組を支援します。

そして、県内産業の稼ぐ力を向上させる取組として、ぐんまちゃんのブランド化を図るため、引き続き国内外でのプロモーションを行い、認知度向上を目指します。企業との連携に向けて、コンテンツビジネスの見本市へ出展するほか、新たに昭和庁舎にグリーティングスペースを設置します。

次に、林業について、民間企業の参入を促すための取組や、県産木材の供給体制強化と需要拡大を後押しします。

農業においても稼ぐ力の向上を目指します。新たな担い手として期待される「企業や農業法人」などの誘致や、県産農産物の用途拡大・高付加価値化を目指した取組を実施します。加えて「Gアナライズ&PR」によるプロモーションを展開します。

このほか、トップ外交で築いたEIT（欧州イノベーション・技術機構）との関係を生かし、欧州スタートアップと県内企業のマッチングを支援します。

重点施策の三つ目は、「持続可能な成長の促進」です。

昨年12月、群馬県は都道府県として初めて「ネイチャーポジティブ宣言」を行いました。研修会や専門家の派遣により、県内企業のネイチャーポジティブの取組を支援します。

サーキュラーエコノミーでは、資源循環型の農法である有機農業について、生産拡大や販売

促進、そして消費拡大に取り組みます。また、「グリーンイノベーション加速化支援」により、相談窓口や補助金など様々な手法で、企業の脱炭素の取組を支援します。

そしてカーボンニュートラルでは、脱炭素化とレジリエンス強化を図るため、中小事業者や個人が行う太陽光発電設備や蓄電池導入を引き続き支援します。

また、未利用の温泉熱を活用した「バイナリー発電」の導入可能性の調査や、再エネ電力を活用する板倉ニュータウン「グリーンプロック」の分譲に取り組むほか、引き続き「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及を推進します。

重点施策の四つ目は、「県民の幸福度向上」です。

まず、賃上げ支援として、全国トップクラスの賃上げ支援施策である「ぐんま賃上げプロジェクト」を進め、中小企業の賃上げや生産性向上の取組を支援します。

また、製品開発等の支援により企業の生産性向上につなげるほか、介護・障害福祉の分野における賃上げの支援や職場環境の改善に取り組みます。

続いて、医療・介護体制の充実に向け、医学部地域枠の増員・新設のほか、女性医師の就労支援など、医師の確保と働きやすい環境づくりを進めます。また、急な病気やケガをしたときに、専門家に相談できるコールセンター「救急安心センター(シャープ7119)」を新たに設置します。

介護分野では、介護ロボットやICT機器等の導入経費の補助を行い、介護現場の生産性向上に取り組みます。

交通安全対策では、信号器のLED化や概ね10年に1度の横断歩道の塗替えなどを計画的に進め、通学路などの安全を確保するほか、自動車ドライバー向けに自転車事故対策の普及啓発などに取り組みます。

また、第四種踏切の置き換えを進めるため、遮断機のある第一種踏切に転換する鉄道事業者に対して、新たに補助制度を創設します。

警察のDXでは、防犯カメラの映像から捜査対象を自動検出する「AI映像解析システム」や、犯罪情報と防犯情報をタイムリーに発信する「群馬県警公式防犯アプリ」を導入します。

レジリエンスの強化では、激甚化する災害から県民の命と財産を守るため、引き続き水害対策や防災インフラの整備など、公共事業についてももしっかり取り組みます。

文化・芸術推進では、「群馬パーセントフォーアート」について、民間企業などと連携した取組を進めるほか、創立80周年を迎える群馬交響楽団に対し、記念事業への支援を行います。

また、群馬県人の重要なアイデンティティである上毛かるたについて、「やるぞ！バズるぞ！上毛かるたプロジェクト」を実施し、子ども達への普及拡大に取り組みます。

そしてスポーツの推進についてです。

まず、「湯けむり国スポ・全スポぐんま」開催に向けて、競技会場の施設整備や広報・機運醸成など、開催準備を加速して参ります。

そして、競技力向上対策では、国スポ・全スポに向けて選手強化策を拡充するとともに、未来に繋がる選手強化の取組を拡充します。

このほか、ALSOKぐんま総合スポーツセンターの競技環境の整備を行うほか、パラスポーツ施設の整備を進めて参ります。

重点施策の最後は、「財政の健全性の確保」です。

令和7年度の予算案には、重点を置いてきた産業活性化に加え、こどもまんなか政策やスポーツ振興などにおいても、充実した内容を盛り込むことができたと思います。このような予算

を編成する中でも、知事就任以来重視してきた「財政の健全化」に留意いたしました。

令和7年度当初予算では、「基金残高の確保」、「県債発行額の抑制」、「県債残高の縮減」の3点について、前年度からさらに改善することができました。

まず財政調整基金の残高については、前年度を上回る275億円を確保しました。これは、平成10年度以降で最高額となっています。かつては、緊急事態への備えが不十分だったと言わざるを得ない状況でしたが、令和7年度当初予算においては、さらに改善することができました。

県債の新規発行額については、473億円に抑えました。令和4年度以降、4年連続での減少となります。

これにより、県債残高は、令和6年度決算見込みと比べて、420億円減少させることができました。

これまで山本県政では、県有施設のあり方や様々な事業についての見直し作業を積み重ねてきたほか、ワイズスペンディングを実践してきました。そして知事によるトップセールスでも、県の取組を政府に後押ししてもらえよう、働きかけて参りました。

令和7年度当初予算編成においても、限られた人的資源と財源を有効に活用するため、引き続き、①ワイズスペンディングの視点による費用対効果の高い事業への事業見直しや、②民間リソース等の積極的活用、③自ら「稼ぐ」施策、④デジタル化による事務の効率化を強力に進めることにより、事業の見直しを進めました。

こうした取組の結果、令和7年度当初予算では、県債残高も減少させながらも、前年度を上回る基金を確保することができたと考えています。

また、老朽化が進む県有施設の整備についても、しっかりと時間をかけて見直しを進めて参ります。専門的な施設であっても、部局を跨いで再構成していくことや、民間や国、市町村の施設との連携など、幅広い視点でスクラップ&ビルドを進めたいと考えています。

今後も引き続き、財政の健全性確保に努めて参ります。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

令和7年度の一般会計当初予算の総額は、8,078億円で、前年度当初予算に比べて、103.4%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金 額	前年度に対する 増減率	金 額	前年度に対する 増減率
平成 7	765,555 百万円	2.6	774,296 百万円	5.1
8	794,248	3.7	765,066	△ 1.2
9	813,587	2.4	758,555	△ 0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△ 3.1
12	859,141	△ 0.7	817,559	△ 3.6
13	837,997	△ 2.5	808,747	△ 1.1
14	816,043	△ 2.6	778,788	△ 3.7
15	797,050	△ 2.3	767,428	△ 1.5
16	793,596	△ 0.4	765,610	△ 0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△ 19.1	651,300	△ 16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△ 0.4	683,694	△ 6.1
23	670,211	1.8	671,874	△ 1.7
24	665,388	△ 0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△ 3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	788,756	6.8
2	745,128	△ 0.8	840,832	6.6
3	765,077	2.7	961,900	14.4
4	818,706	7.0	870,930	△ 9.5
5	819,700	0.1	806,999	△ 7.3
6	781,600	△ 4.6	818,452	1.4
7	807,800	3.4	—	—

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

① 県 税

県税収入については、税制改正の影響、経済動向、県税収入の推移、各種経済統計等を勘案し、総額 2,780 億円（対前年度当初比 + 6.9%、180 億円の増）を計上しました。

税目別の内訳については、第 2 表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目		令和 7 年度 当初予算額	構成比	令和 6 年度 当初予算額	差引増減 (A - B)	対前年度 当初比
		A		B	C	C / B
1 県民税	個 人	79,024,996	28.4	69,008,730	10,016,266	14.5
	法 人	7,763,220	2.8	7,557,127	206,093	2.7
	利 子 割	540,203	0.3	130,723	409,480	313.2
	小 計	87,328,419	31.5	76,696,580	10,631,839	13.9
2 事業税	個 人	2,596,407	0.9	2,437,516	158,891	6.5
	法 人	69,913,550	25.1	66,235,553	3,677,997	5.6
	小 計	72,509,957	26.0	68,673,069	3,836,888	5.6
3 地 方 消 費 税		55,282,478	19.9	51,599,979	3,682,499	7.1
4 不 動 産 取 得 税		6,747,375	2.4	6,443,979	303,396	4.7
5 県 た ば こ 税		2,303,613	0.8	2,318,769	△ 15,156	△ 0.7
6 ゴ ル フ 場 利 用 税		1,014,682	0.4	1,060,398	△ 45,716	△ 4.3
7 軽 油 引 取 税		16,729,101	6.0	16,993,559	△ 264,458	△ 1.6
8 自 動 車 税		36,066,345	13.0	36,195,268	△ 128,923	△ 0.4
9 鉦 区 税		2,127	0.0	2,118	9	0.4
10 旧 法 に よ る 税		96	0.0	377	△ 281	△ 74.5
1～10 普通税計		277,984,193	100.0	259,984,096	18,000,097	6.9
11 狩 猟 税		15,807	0.0	15,904	△ 97	△ 0.6
12 目的税計		15,807	0.0	15,904	△ 97	△ 0.6
合 計		278,000,000	100.0	260,000,000	18,000,000	6.9

【地方税法等の一部改正（令和 7 年度税制改正）】

令和 7 年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 個人の県民税

「物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応」として、大学生年代の子等に関する特別控除（特定親族特別控除）を新設することとされました。

イ 法人の県民税・事業税

企業版ふるさと納税について、その軽減効果を維持した上、適用期限を 3 年（令和 10 年 3 月 31 日まで）延長することとされました。

ウ 不動産取得税

宅地建物取引業者が改修工事対象住宅及びその敷地の用に供する土地の取得後2年以内に、住宅性能向上改修工事を行った後、当該住宅及び土地を個人に対し自己の居住の用に供するものとして譲渡した場合に、宅地建物取引業者による当該住宅及び土地の取得に係る不動産取得税を減額する措置等について、適用期限を2年（令和9年3月31日まで）延長することとされました。

エ 県たばこ税

加熱式たばこの税負担が紙巻きたばこと同程度となるよう、課税標準の算定方法を見直すこととされました。

オ 軽油引取税

非化石エネルギーへの転換のための措置として、令和9年3月31日までの間に、鉄道用車両又は軌道用車両の燃料タンクにバイオディーゼル燃料等を給油し、当該鉄道用車両又は当該軌道用車両の動力源の燃料として消費する場合について、次の特例を講ずることとされました。

- ① 製造の承認を受ける義務を免除
- ② 軽油引取税のみならず課税を適用しない

カ 自動車税（環境性能割）

一般乗合旅客自動車運送事業を営業者が、知事が地域住民の生活上必要と認めて指定したバス路線の運行の用に供される一般乗合用のバスを取得した場合の非課税措置について、適用期限を2年（令和9年3月31日まで）延長することとされました。

② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分にしたがって支出される国からの負担金、補助金等の総称です。国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、924億8,619万円（対前年度当初比＋9.6%、80億6,829万円の増）を計上しました。

③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績などを考慮して計上しました。

繰入金は、県税収入や地方交付税の増加や、ワイズスペンディングの視点による事業見直しなどにより財源不足が改善したことから、財源対策としての基金繰入金が減少し、653億8,314万円（対前年度当初比▲12.6%、94億421万円の減）を計上しました。

県債は、県有施設の長寿命化改修など大規模建設事業が増加する一方、臨時財政対策債の皆減により、473億4,000万円（対前年度当初比▲0.4%、1億7,400万円の減）を計上しました。

その他、歳入の内訳については、第3表のとおりです。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和7年度と令和6年度との比較〕

（単位 千円）

科 目		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A)－(B)	伸び率 (C)/(B)
1	県 税	278,000,000	34.4%	260,000,000	33.3%	18,000,000	6.9%
2	地方消費税清算金	107,497,581	13.3%	98,512,095	12.6%	8,985,486	9.1%
3	地 方 譲 与 税	41,300,000	5.1%	37,300,000	4.8%	4,000,000	10.7%
4	地方特例交付金	1,400,000	0.2%	7,000,000	0.9%	△5,600,000	△80.0%
5	地 方 交 付 税	142,400,000	17.6%	140,400,000	18.0%	2,000,000	1.4%
6	交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%	800,000	0.1%	0	0.0%
7	分担金及び負担金	4,429,649	0.6%	3,737,881	0.5%	691,768	18.5%
8	使用料及び手数料	11,784,623	1.5%	11,595,705	1.5%	188,918	1.6%
9	国 庫 支 出 金	92,486,189	11.4%	84,417,897	10.8%	8,068,292	9.6%
10	財 産 収 入	1,157,011	0.1%	949,487	0.1%	207,524	21.9%
11	寄 附 金	698,553	0.1%	676,273	0.1%	22,280	3.3%
12	繰 入 金	65,383,136	8.1%	74,787,343	9.5%	△9,404,207	△12.6%
13	繰 越 金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14	諸 収 入	13,113,258	1.6%	13,899,319	1.7%	△786,061	△5.7%
15	県 債	47,340,000	5.9%	47,514,000	6.1%	△174,000	△0.4%
	臨時財政対策債	—	—	4,600,000	0.6%	△4,600,000	皆減
	そ の 他	47,340,000	5.9%	42,914,000	5.5%	4,426,000	10.3%
計		807,800,000	100.0%	781,600,000	100.0%	26,200,000	3.4%
内 訳	自 主 財 源	482,073,811	59.7%	464,168,103	59.4%	17,905,708	3.9%
	依 存 財 源	325,726,189	40.3%	317,431,897	40.6%	8,294,292	2.6%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算のあらまし

令和7年度の当初予算は名付けて、「こどもまんなか推進&新産業創出加速予算」です。群馬県では、こども・子育て施策を推進するため、「群馬県こどもまんなか推進本部」を立ち上げ、検討を重ねてきました。推進本部での議論も踏まえて、「子育て圧倒的No.1」に向けた、具体的な事業を盛り込んでいます。

また、新産業の創出についても、令和7年度は大きな一歩を踏み出したいと考え、デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築などの取組を加速させる事業を盛り込んでいます。

さらに、財政状況が改善しつつあることで、必要な予算をしっかりと配分することができるようになり、その結果、非常にバランスのとれた予算を編成することができました。

主な事業は、次のとおりです。

重点施策1 こどもまんなか推進

<妊娠～こどもの誕生～幼児期>

○新生児の先天性代謝異常等検査助成 1億7,286万円

現在助成している22疾患に加え、新たに7疾患の検査費用を助成

○保育の充実（低年齢児保育補助） 1億3,588万円

1歳児4人に対して保育士を1人配置し、非認知能力育成やインクルーシブ保育などに取り組む保育所等を新たに支援

○子ども医療費等補助 55億2,700万円

高校卒業までの医療費や母子家庭等の医療費を無料化

○小児医療センター再整備 1億7,394万円

○周産期・小児医療体制整備 1,842万円

北毛地域の周産期・小児医療体制を確保するため医療DX等を推進

<小学校～中学校～高校>

○新たなこどもの居場所づくり 3,101万円

朝のこどもの居場所づくり、県営住宅を活用した居場所づくり、プロスポーツチーム等と連携した居場所づくり

○インクルーシブ教育 3,328万円

モデル校学習環境整備、スウェーデン・マルメ市との学校間交流

○非認知能力の評価・育成 5,027万円

群馬・スコットランド共同研究、指定校での実践研究等

○私立高等学校授業料支援 4億704万円

国制度で授業料無償化の対象となっていない中間層への授業料支援を拡充

<多様なニーズを抱えるこどもへの支援>

○スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・スクールロイヤー配置

3億4,230万円

○ケアリーバー支援拡充 5,877万円

児童養護施設等退所児童の自立に向け、就労支援体制を強化

<社会全体の意識・構造改革>

○家庭内での家事・育児分担推進 565万円

家庭内での家事・育児効率化推進イベント開催、こどもの個性に応じた育児を夫婦で考えるセミナー開催

- 親子でテレワーク移住体験 385万円
子どもは保育園留学、親はテレワークを行う移住体験を推進

重点施策2 新たな富の創出に向けた未来への投資

<デジタル・クリエイティブ産業のエコシステム構築>

- デジタルクリエイティブ人材の育成 4億1,487万円
・クリエイティブ推進 3億4,687万円
TUMO Gunmaの運営、TUMO Boxの設置、tsukurunの運営・展開
・デジタルクリエイティブスクール（仮称）構想 6,800万円
大学生世代以上の新たな人材育成機関の構想を策定
- クリエイティブ拠点化 3,847万円
・Gメッセ群馬クリエイティブ拠点化のための各種調査
・クリエイティブ産業移転促進
- ロケ支援・魅力発信 3億4,060万円
・映像制作サポート 2億7,060万円
・バーチャルプロダクション 5,000万円
・新コンテンツ企画 2,000万円

<リトリートの聖地>

- リトリート推進 3億8,775万円
長期滞在客の受入環境整備、リトリートブランド構築
- 県立赤城公園活性化整備 11億765万円
民間活力を活用した拠点施設の整備
- フラワーパーク改修 4億3,504万円

<クリエイティブシティ構想実現>

- 県庁～前橋駅クリエイティブシティ構想 7,000万円
令和6年度末に選定した国際コンペ最優秀デザインに基づく基本設計
- MaaS社会実装支援 1億2,746万円

<県内産業の稼ぐ力の向上>

- ぐんまちゃんブランド化 4億7,656万円
国内・海外プロモーション、コンテンツビジネス見本市出展
- 林業イノベーション 2,014万円
- ぐんま農業版企業誘致促進 7,089万円
- 農産物粉末化プロジェクト 3,542万円
県産農産物の用途拡大・高付加価値化のための調査・分析・プロモーション
- G-アナライズ&PR 6,781万円
こんにやくをはじめとした県産農畜産物の消費拡大
- スタートアップと県内企業等との共創プロジェクト 3,560万円
EITと連携し欧州のスタートアップと県内企業等とのマッチングを支援

重点施策3 持続可能な成長の促進

<ネイチャーポジティブ>

○生物多様性保全推進 2,000万円

企業向けの研修会や専門家の派遣を通して、県内企業のネイチャーポジティブの取組を支援

<サーキュラーエコノミー>

○有機農業の推進 1億7,618万円

環境負荷低減・資源循環型農業の最たる農法である有機農業の推進

○グリーンイノベーション加速化支援 6,024万円

サーキュラーエコノミー、カーボンニュートラルに資するビジネス支援

<カーボンニュートラル>

○再エネ導入支援（R7当初+R6.2月補正） 6億920万円

太陽光発電設備や蓄電池を導入する中小事業者や個人を支援

○温泉熱発電設備導入可能性調査 2,635万円

草津町において温泉熱を活用したバイナリー発電の導入可能性を調査

○ぐんまゼロ宣言住宅普及 1億550万円

県産木材を使用した「ぐんまゼロ宣言住宅」の普及

○板倉ニュータウングリーンブロック 2,104万円

板倉ニュータウンで再エネ電力や地域マイクログリッドを備えた新たな区画の分譲促進

重点施策4 県民の幸福度向上

<賃上げ支援>

○ぐんま賃上げプロジェクト 30億円

中小企業等の賃上げと生産性向上のための設備投資を支援

○ぐんま未来共創トライアル補助金 1億7,500万円

○介護・障害福祉人材確保、職場環境改善（R6.2月補正） 16億7,187万円

<医療・介護体制の充実>

○医師確保対策 6億3,909万円

○救急安心センター（＃7119） 2,085万円

急な病気やケガをしたときに専門家に相談できるコールセンターを設置

○介護生産性向上対策（R7当初+R6.2月補正） 6億3,654万円

介護ロボットやICT機器等の導入経費の補助等

<交通安全対策>

○交通安全施設整備 23億2,348万円

信号機の新設、信号灯器のLED化、横断歩道の塗り替え等

○自動車ドライバー向け自転車事故対策 2,750万円

中高生の自転車事故ワースト1脱却のための対策を実施

○第四種踏切安全対策 3,500万円

警報器や遮断機のない第四種踏切を第一種踏切に転換

<警察のDX>

○AI映像解析システム等の導入 3,540万円

AI技術の活用により防犯カメラ映像を解析し、捜査対象を自動検出

○群馬県警察公式防犯アプリ導入 875万円

<レジリエンスの強化>

○災害レジリエンスNO.1の実現 201億9,958万円

水害リスク等を軽減させる防災インフラ整備

○移動式衛星通信システム導入（R6.2月補正） 1,422万円

災害時の通信障害に備えた通信手段の強化

○特定都市河川雨水貯留浸透施設整備費補助 1,500万円

<文化・芸術推進>

○群馬パーセントフォーアート 9,573万円

投資的経費の一定割合をアート振興施策に支出

○群馬交響楽団支援 3億1,248万円

○やるぞ！バズるぞ！上毛かるたプロジェクト 758万円

<スポーツ推進>

○国民スポーツ大会開催準備 5億6,446万円

2029年に向けた競技会場施設整備、競技審判等養成、広報・機運醸成等

○国民スポーツ大会開催基金積立 15億471万円

○競技力向上対策 3億9,394万円

- ・国スポに向けた短期選手強化策
- ・未来に繋がる選手強化の「仕組みづくり」

○ALSO Kぐんま総合スポーツセンター整備 2億2,964万円

武道館柔道用畳更新、ぐんまアリーナ音響設備更新、Wi-Fi環境整備等

○パラスポーツ施設整備 700万円

重点施策5 財政の健全性の確保

<基金残高の確保>

令和7年度当初予算編成後の基金残高は、平成10年度以降、最高額の275億円を確保。

<県債発行額の抑制>

県債の新規発行額は473億円で、令和4年度以降、4年連続で減少。

<県債残高の縮減>

令和7年度当初予算編成後の県債残高は1兆1,831億円で、県債残高が1兆2,000億円を下回るのは平成27年度以来10年ぶり。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和7年度と令和6年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		比 較		令和7年度当初予算額の財源内訳				
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額	伸び率	特 定 財 源			一般財源	
					(C) (A)－(B)	(C) / (B)	国庫支出金	県 債	その他		
1 議 会 費	1,709,880	0.2%	1,530,478	0.2%	179,402	11.7%		152,000	296	1,557,584	
2 知 事 戦 略 費	10,641,591	1.3%	11,029,659	1.4%	△388,068	△3.5%	1,012,758	100,000	3,576,961	5,951,872	
3 総 務 費	35,909,370	4.4%	30,799,259	3.9%	5,110,111	16.6%	3,160,518	3,650,000	3,050,212	26,048,640	
4 地 域 創 生 費	10,247,411	1.3%	7,821,198	1.0%	2,426,213	31.0%	696,921	1,142,000	1,108,186	7,300,304	
5 生 活 こ ど も 費	47,978,096	5.9%	43,092,435	5.5%	4,885,661	11.3%	8,113,027	395,000	595,791	38,874,278	
6 健 康 福 祉 費	133,180,090	16.5%	144,342,510	18.5%	△11,162,420	△7.7%	12,110,184	242,000	7,395,081	113,432,825	
7 環 境 森 林 費	18,476,179	2.3%	19,514,315	2.5%	△1,038,136	△5.3%	4,494,030	4,166,000	3,315,271	6,500,878	
8 労 働 費	2,122,630	0.3%	2,155,930	0.3%	△33,300	△1.5%	986,407		175,324	960,899	
9 農 政 費	22,316,868	2.8%	22,051,488	2.8%	265,380	1.2%	6,963,674	2,416,000	3,142,349	9,794,845	
10 産 業 経 済 費	12,300,191	1.5%	9,793,916	1.3%	2,506,275	25.6%	3,762,798	16,000	2,754,703	5,766,690	
11 県 土 整 備 費	68,555,149	8.5%	65,867,437	8.4%	2,687,712	4.1%	17,778,023	24,784,000	6,941,456	19,051,670	
12 警 察 費	48,781,905	6.0%	46,334,274	5.9%	2,447,631	5.3%	799,108	2,732,000	3,038,436	42,212,361	
13 教 育 費	172,073,002	21.3%	166,421,707	21.3%	5,651,295	3.4%	30,482,628	5,958,000	10,216,279	125,416,095	
14 災 害 復 旧 費	3,981,249	0.5%	3,634,156	0.5%	347,093	9.6%	2,126,113	1,587,000	1,457	266,679	
15 公 債 費	96,015,071	11.9%	97,271,891	12.4%	△1,256,820	△1.3%			1,254,672	94,760,399	
16 諸 支 出 金	122,811,318	15.2%	109,239,347	14.0%	13,571,971	12.4%				122,811,318	
17 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%				700,000	
計	807,800,000	100.0%	781,600,000	100.0%	26,200,000	3.4%	92,486,189	47,340,000	46,566,474	621,407,337	
財源割合(%)							11.4%	5.9%	5.8%	76.9%	

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和7年度と令和6年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	356,173,272	44.1%	357,642,198	45.8%	△1,468,926	△0.4%
1 人 件 費	219,439,308	27.2%	221,326,821	28.3%	△1,887,513	△0.9%
2 扶 助 費	41,097,099	5.1%	39,389,711	5.0%	1,707,388	4.3%
3 公 債 費	95,636,865	11.8%	96,925,666	12.5%	△1,288,801	△1.3%
投 資 的 経 費	104,070,063	12.9%	96,179,655	12.3%	7,890,408	8.2%
4 普 通 建 設 事 業 費	100,088,814	12.4%	92,545,499	11.8%	7,543,315	8.2%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,981,249	0.5%	3,634,156	0.5%	347,093	9.6%
そ の 他 経 費	347,556,665	43.0%	327,778,147	41.9%	19,778,518	6.0%
6 物 件 費	37,435,413	4.6%	33,967,447	4.4%	3,467,966	10.2%
7 維 持 補 修 費	8,734,268	1.1%	8,135,485	1.0%	598,783	7.4%
8 補 助 費 等	276,490,420	34.2%	258,298,248	33.0%	18,192,172	7.0%
9 積 立 金	5,440,620	0.7%	5,584,715	0.7%	△144,095	△2.6%
10 投 資 及 び 出 資 金	26,246	0.0%	21,148	0.0%	5,098	24.1%
11 貸 付 金	5,173,708	0.6%	5,688,185	0.7%	△514,477	△9.0%
12 繰 出 金	13,555,990	1.7%	15,382,919	2.0%	△1,826,929	△11.9%
13 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	807,800,000	100.0%	781,600,000	100.0%	26,200,000	3.4%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和7年度当初予算は、11会計合計で3,989億5,233万円となり、前年度当初予算に比べて、65億4,539万円の減となっています。これは、中小企業振興資金特別会計で実施している制度融資（新型コロナウイルス感染症対応資金等）の金融機関への預託金の減などが主な理由です。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 中小企業高度化資金会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

道路や県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

県税や使用料、手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 公債管理特別会計

満期一括償還方式により発行した市場公募債の償還などを行います。

(9) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(10) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

(11) 国民健康保険特別会計

市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和7年度と令和6年度との比較〕

(単位:千円)

区 分 会 計 名	令和7年度	令和6年度	比 較		令和7年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	203,494	243,727	△40,233	△16.5%			86,675	116,819
農業改良資金	15,000	17,708	△2,708	△15.3%			5,477	9,523
県有模範林施設費	77,483	76,602	881	1.2%	198		55,888	21,397
中小企業高度化資金	82,706	645,988	△563,282	△87.2%			76,970	5,736
用地先行取得	804,979	804,979				300,000	300,005	204,974
収入証紙	6,508,992	6,168,824	340,168	5.5%			6,166,003	342,989
林業改善資金	426,392	431,657	△5,265	△1.2%			288,601	137,791
公債管理	85,829,374	71,090,505	14,738,869	20.7%		39,997,000	45,832,374	
中小企業振興資金	136,436,388	152,547,610	△16,111,222	△10.6%			136,436,388	
新エネルギー	31,561	2,735	28,826	1054.0%			13,155	18,406
国民健康保険	168,535,961	173,467,388	△4,931,427	△2.8%	46,651,074		120,609,120	1,275,767
合 計	398,952,330	405,497,723	△6,545,393	△ 1.6%	46,651,272	40,297,000	309,870,656	2,133,402

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。